

(4) 講 評

○委員長 それでは、委員の先生方と内容について討議した結果についてお知らせいたします。

まず、今年度が最終年度になる2件の研究テーマですけれども、両方とも非常に高いレベルでの研究をそれぞれ5年間、3年間続けられたということでありまして、委員の先生方からは、非常に高いレベルでの研究成果があったという全体的なお話がありました。

まず、1番目の干渉SAR関係の研究発表ですけれども、今も申し述べたとおり、素晴らしい内容の研究であるとの講評でした。ただ、観測の頻度が、今後、先進レーダ衛星(ALOS-4)が上がったときにデータが非常に多くなって、大容量のデータを処理しなければなりません。そこに対してハードウェアの設備が必要だということだったので、それについても少し予算的なことも考えておられるということですので、ぜひそれを早急に用意していただいて、衛星が整ったときには、今のこの考えがスムーズに移行できる、あるいは実行できるという環境を整えていただきたいという御意見です。

それから、これまではGUIではなくて、いわゆるプログラムレベルといいますか、コマンドレベルで、そういう知識のある方ではないと使えなかったという状況だったと思うのですけれども、それがGUI化したことによって、恐らく国土地理院の内部でも、いろいろな方がいろいろな部署で使えるようになっていくのだろうということですので、ぜひ国土地理院の内部でこのシステムを有効に使っていただいて、この研究成果が、実際にすぐに対外的にどうということではないのですけれども、その成果を地震予知の研究の方だとか、そういうところに広範囲に使っていただけるような仕組みをつくっていただきたいということでもございました。

それから、2番目の精密重力ジオイドの関係の御研究ですが、これも先ほど言いましたように、大変素晴らしい研究成果であると思います。ただ、1点、先ほど私のコメントの中でも、2024年に従来の水準測量と航空重力測量によるすみ分けはどのようなのですかという質問をさせていただいたのですが、例えば現状ですと、水準測量の中には1級水準から4級水準ですか。こういうふうに区別がありまして、中身が、ちゃんと精度で、これは何級ですよ、何級ですよと、こういうような決め方なのですけれども、果たしてそれは新体系では一体どういうふうになっていくのかというのが見えていなくて、もちろん航空機で観測した場合でも、衛星で観測したと同様に測れない場所があるなど、衛星ですと、衛星

の電波がとれないところはまだ無理なわけですし、全国レベルで電子基準点が整備されているところについては全く問題ないのですけれども、先ほど言った2020年になった時点において、従来の水準測量と航空重力測量による新しいものの精度上の担保というか、水準の基準というのでしょうか、こういうようなことを考えていかないと、2020年というのはすぐ来てしまいます。そこまでに、そういう研究というか、考え方を国土地理院側として、従来の水準測量と航空重力測量に対して、どういすみ分けをし、どういう基準で使っていくのかを追いかけて整理していく必要があるのではないかとということをごさいました。

それから3番目の、今後の研究開発基本計画についてですけれども、1つは、先ほどのコメントの中にありましたけれども、地方の方々、地方レベルとしての取り組みというところ、あるいは地方での人材育成みたいなところの話がありましたけれども、この計画の中には地方測量部の活用という項目もちゃんと入っております、せっかく北海道から沖縄まで地方測量部が存在していますので、そのところでこういう考え方をもうきちっと伝えていただいて、地方測量部を有効に使っていただくというのが必要なのかなと思います。

たまたま私、講評の中で事例を申し上げたのは、私は北陸地方測量部の「地理空間情報の活用促進に関する産学官連絡会議」に十数年携わっておるのですが、ああいう会議に産学官民、あるいは人材育成とか小中学生の教育レベルみたいな話も入れて進めていただくと、北海道から沖縄まで、そういうことができるようになるということで、耳の痛い話かもしれませんが、今の状況は、どちらかというと総会があつて、分科会があつて、形式的な話が多いのですけれども、せっかく地方測量部がありますので、次の5か年計画の中でやることを地方にも浸透させることが必要なんじゃないかということ。それから具体的に、例えば南海トラフの問題であるとか、地域的に、ここでこういう災害が起きるのではないかということが、例えば地震の場合には予測されたりしているわけですから、そういうところについてはピンポイントで自治体と教育関係者と国土地理院が共同で、地域に対しての、先ほどの小学生の教育ではないですけれども、そういうことを集中的にやっていくということも必要という御意見です。全国レベルも重要ですが、非常に危険度の高いところにおいては、自治体と教育者と国土地理院が連携した教育みたいなことが必要なのではないかとことです。

それと、これは私も思っていたことですが、基盤地図情報ができたときというのは非常に大きな変化がありました。全国的に北海道から沖縄まで2500分の1レベルで全て、

いわゆるシームレスにデータがつくられた。あれは非常に大きなエポックメイキングだったと思うのですが、基盤地図情報を3次元化していくというところが次のステップではないかという御意見です。ポイントポイントで3次元になっている情報はありますけれども、基盤地図情報が3次元化されていくというようなことを均一におこない国民の方々に広げていくということが非常に重要なのではないかというお話がございました。

いずれにせよ、今後5年間で前回にはなかったIoT、ビッグデータ、AIというものも入ってきております。Society 5.0というのが、いつまでSociety 5.0と言っているのか、3年ほどたったらSociety 6.0になるのかもしれませんが、わからないのですが、そういう今までになかったような言葉が出てきておりますので、そこについては十分周囲を見回した上で考慮して進めていくことが重要なんじゃないかという御意見でございました。

ということで、研究テーマ2課題については、成果も目標も十分達成できたということですので、これについては問題ないということと、次の5か年計画につきましては、今あったようなコメントを参考にさせていただいて、この4月から実行していただければと思います。

私からは以上でございます。

先生方から何か追加でございますか。よろしいですか。